

請 願 番 号	請願第13号
件 名	日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書採択についての請願
受 理 年 月 日	令和2年11月26日
紹 介 議 員	井深正美、堀田信夫、森下満寿美、田中成佳、服部勝弘、松原徳和、高橋和江、原 菜穂子
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>(請願要旨)</p> <p>2017年7月の国連での会議における核兵器禁止条約の採択以降、ローマ教皇からの、戦争のために原子力を使用することは現代において犯罪以外の何物でもないというメッセージや、ICAN・核兵器廃絶国際キャンペーンのノーベル平和賞受賞、そして、何よりも命をかけて、被爆体験は私たちを最後にしてほしいと訴えるヒバクシャの声が世界中を動かしたことで、国連デーである10月24日に、核兵器禁止条約の批准国が50か国に達し、2021年1月22日に発効されることになった。この条約により、歴史上初めて核兵器を違法とする国際法ができたことになる。</p> <p>残念ながら日本政府は、核を保有するアメリカ政権に協力し、条約締結の国連会議を欠席、今年9月に発足した菅内閣も条約批准に後ろ向きの姿勢を取っている。核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は率先してこの条約の批准に取り組むべきである。</p> <p>平和首長会議は2017年8月の第9回総会で、核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議を可決した。全国では、494自治体(県では岩手、長野、三重、沖縄、鳥取の5議会)が意見書を提出しているが、今回の条約発効を受け、国に意見書を提出する地方議会が増えていくことも予想される。</p> <p>また、岐阜県内では、関市、多治見市、関ヶ原町、神戸町、池田町、坂祝町の各議会で国への意見書が採択されている。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 日本政府が速やかに核兵器禁止条約に署名し批准することを求める意見書を提出すること。</p>	
付 託 年 月 日	令和 2年12月 8日(火)
審 査 結 果	令和 2年12月14日(月) 不採択